

日本によるIPSの実践 ～可能性と課題～

—就労移行支援事業所コンポステラの実践—



特定非営利活動法人 コミュネット楽創
就労移行支援事業所 コンポステラ
船本修平

2020年9月23日 世界の職業リハビリテーション研究会

札幌市 概要

・人口 197.3万人 [2020.8現在]

北海道人口(528.1万人)の約4割

・面積 1,121km²

東京23区(627km²)の約2倍

「中小企業率が高い」

「本社機能少ない」



札幌市の一般就労移行率

就労移行支援事業所数: **95件**

定員の50%以上

全国: 26.4%

[2018.4]

札幌市: 44.9%

[2019]

定員の10%未満

全国: 31.5%

[2018.4]

札幌市: 14.4%

[2019]

法人名：特定非営利活動法人コミュニティ楽創

開 設：2010年4月1日

所在地：北海道札幌市

開設時よりIPSモデルを基本とした就労支援を行っており、これまでに約300名の就労者を出している。

特に2018年からは、IPSの原則に立ち返り、**施設内作業の廃止と集団プログラムを必要最低限とする徹底した個別支援**を行い、障害者求人に限らず一般求人からの就職者が半数を越え、この2年間で65名の就職者を出している。

IPSの基本原則（8原則）

Individual Placement and Support(IPS)モデル 個別職業紹介とサポート

- 1.働きたいと思うすべての精神障がい者が対象
- 2.就労支援の専門家と精神保健福祉の専門家はチームとなり支援する
- 3.一般雇用（一般企業や公的機関等事業体の障害者雇用を含む）を目標とする
- 4.社会保障（生活保護・障害年金など）に関する相談サービスを提供する
- 5.働きたいと本人が希望したら、迅速に求職活動を始める
- 6.就職後のフォローアップは継続的に行われる
- 7.利用者の好みや希望に基づいて、支援者は企業関係者とコンタクトをとり関係づくりを行う
- 8.以上1～7は利用者の好みや希望が優先される

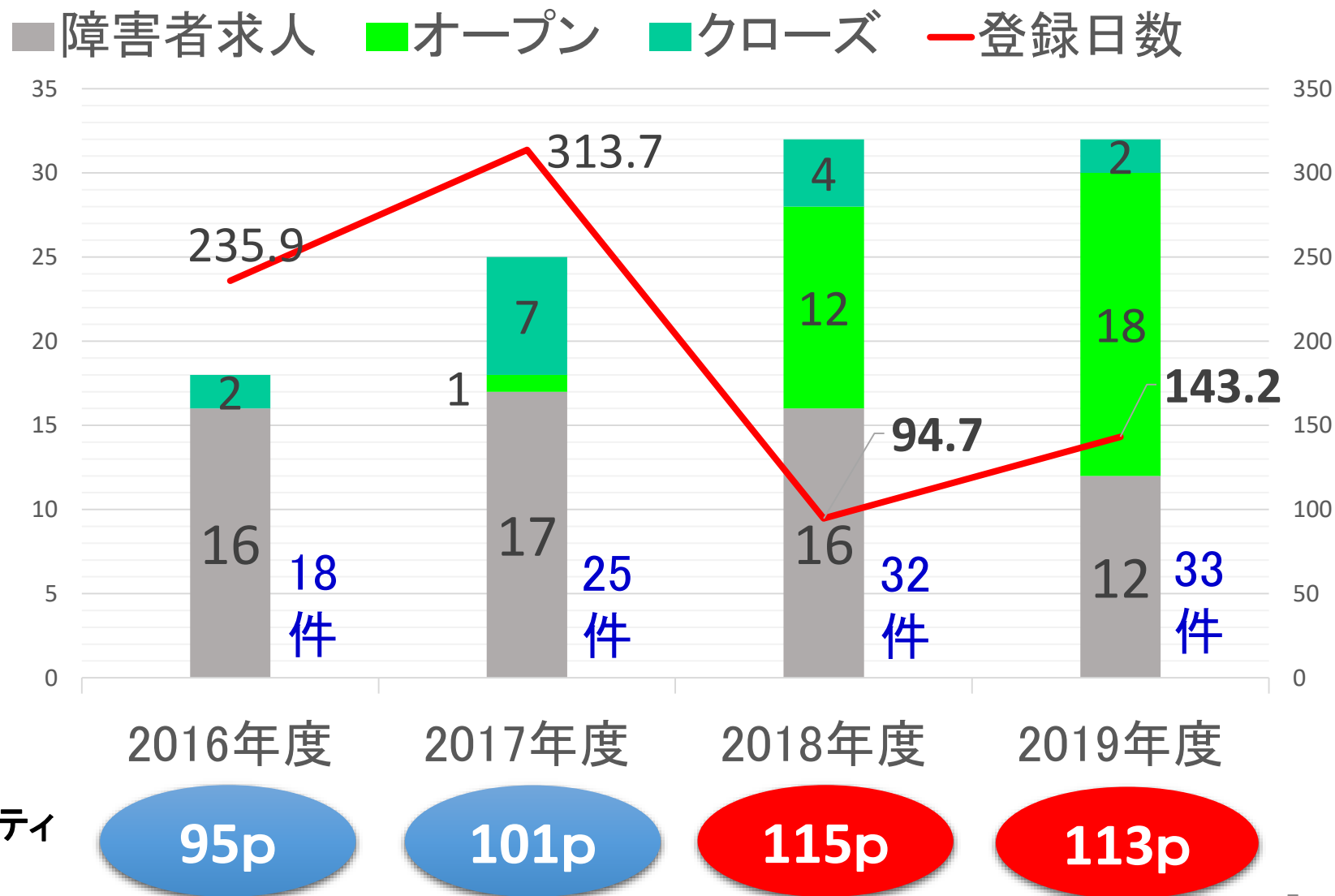
IPSの基本原則～大切にしていること

ZERO Exciusion

Place then train

**どんな障がいがあっても
働きたいと思う人であれば誰でも働ける**

就職傾向と利用日数の推移



2018年度 就職実績

多様な職種

障がい	事務	うつ病	オープン	支援員	うつ病
障がい	事務	統合失調症	オープン	支援員	うつ病
障がい	事務	発達	オープン	店舗全般	うつ病
障がい	事務	発達	オープン	接客	統合失調症
障がい	事務	気分変調	オープン	倉庫作業	うつ病
障がい	事務	双極性障害	オープン	タイヤ交換	知的
障がい	事務	双極性障害	オープン	倉庫作業	発達
障がい	倉庫・資材管理	発達	オープン	軽作業	統合失調症
障がい	調理補助	知的	オープン	介護補助	うつ病
障がい	事務	統合失調症	オープン	介護補助	高次脳
障がい	事務	うつ病	オープン	介助補助	高次脳
障がい	事務	発達	オープン	テスター	発達
障がい	店舗全般	知的	クローズ	生活相談員	うつ病
障がい	事務	統合失調症	クローズ	問合せ対応	うつ病
障がい	接客	知的	クローズ	プログラマー	発達
障がい	製造	双極性障害	クローズ	スポーツマーケティング	発達

2019年度 就職実績

12件

求人種類	業務	診断名
障がい	事務	うつ病
障がい	事務	統合失調症
障がい	事務・電話受付	慢性腎不全
障がい	事務	発達
障がい	事務	うつ病
障がい	事務	うつ病
障がい	店舗全般	躁うつ病
障がい	倉庫作業	てんかん
障がい	システム開発保守	発達
障がい	システム開発保守	発達
障がい	事務	うつ病
障がい	システム開発保守	統合失調症

2件

求人種類	業務	診断名
一般（クローズ）	プログラマー	発達
一般（クローズ）	調理	躁うつ病

19件

求人種類	業務	診断名
一般（オープン）	店舗品出し	躁うつ病
一般（オープン）	店舗販売	うつ病
一般（オープン）	カスタマーサービス	躁うつ病
一般（オープン）	食品加工	発達
一般（オープン）	介護補助	発達
一般（オープン）	入力業務	統合失調症
一般（オープン）	店舗全般	発達
一般（オープン）	支援員	発達
一般（オープン）	カスタマーサービス	腎不全
一般（オープン）	タイヤ販売	発達
一般（オープン）	介護	統合失調症
一般（オープン）	介護	高次脳機能障害
一般（オープン）	タイヤ販売	統合失調症
一般（オープン）	訪問介護	うつ病
一般（オープン）	車保守・洗車	統合失調症
一般（オープン）	医療器材	発達
一般（オープン）	社労士事務所	聴覚
一般（オープン）	警備保障	うつ病
一般（オープン）	入力業務	うつ病

見直し① 日中活動(作業&プログラム)

働きたいと本人が希望したら、迅速に求職活動を始める

就職後のフォローアップは継続的に行われる

利用者の好みや希望に基づいた、企業関係者との関係づくり

原則

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
				集団P
		集団P		

職場開拓

アウトリーチ

訪問・同行

見直し② 担当制からチーム体制へ

原則

社会保障に関する相談サービスを提供する

就労支援の専門家と精神保健福祉の専門家はチームとなり支援

SV:統括

CM

医療・生活の相談・調整

ES

ES

ES

ES

ES

就労支援

就労支援への
集中・分業化

多角的な視点での
支援

見直し③ スタッフミーティング

原則

就労支援の専門家と精神保健福祉の専門家は
チームとなり支援

9 : 00 ~ 9 : 30

【30分】



9 : 00 ~ 10 : 00

【60分】

利用者・就労者の全ケースレビュー実施

- ・全スタッフで対応可⇒円滑な対応
- ・ただの情報共有ではなく、ケース検討も実施

作業訓練廃止・集団プログラム減

アウトリーチ

個別の関わり

本来の希望

活発な職場開拓

迅速な就職支援

職種の広がり

多様な働き方

将来への希望

ES・CM配置による役割分担

集中・分業

多角的な視点

迅速な対応

就労者対応

望む生活

職場定着

短期間での就職

自立した生活

短い期間での就職

就職者の増加

利用登録日減

就労者対応増

収入減

経営問題

給付対象外
支援増

現行制度との乖離

就労移行支援事業の経営に関わる相談案件



〔ポイント〕

- ① 就職者を出すほど、経営が圧迫される。
- ② 就職者を出すほど、就職後の支援は増えるが現状の報酬単価では見合わない。

利用期間(就職準備・活動)

【通所：1人約1万/日】

就職～半年間

【無給】

定着支援(就職半年以降～3年未満)

【最大：1人約3万/月】

参考：就労移行支援事業所コンポステラ（2018年度活動状況）

利用定員：20名

利用者通所総計数：3366人／年
(平均利用人数：12.8名／日)

就職件数：32件
(定員比率160%)

就労者支援人数：1086人／年

就労後6ヵ月間の定着支援を勘案した報酬単価

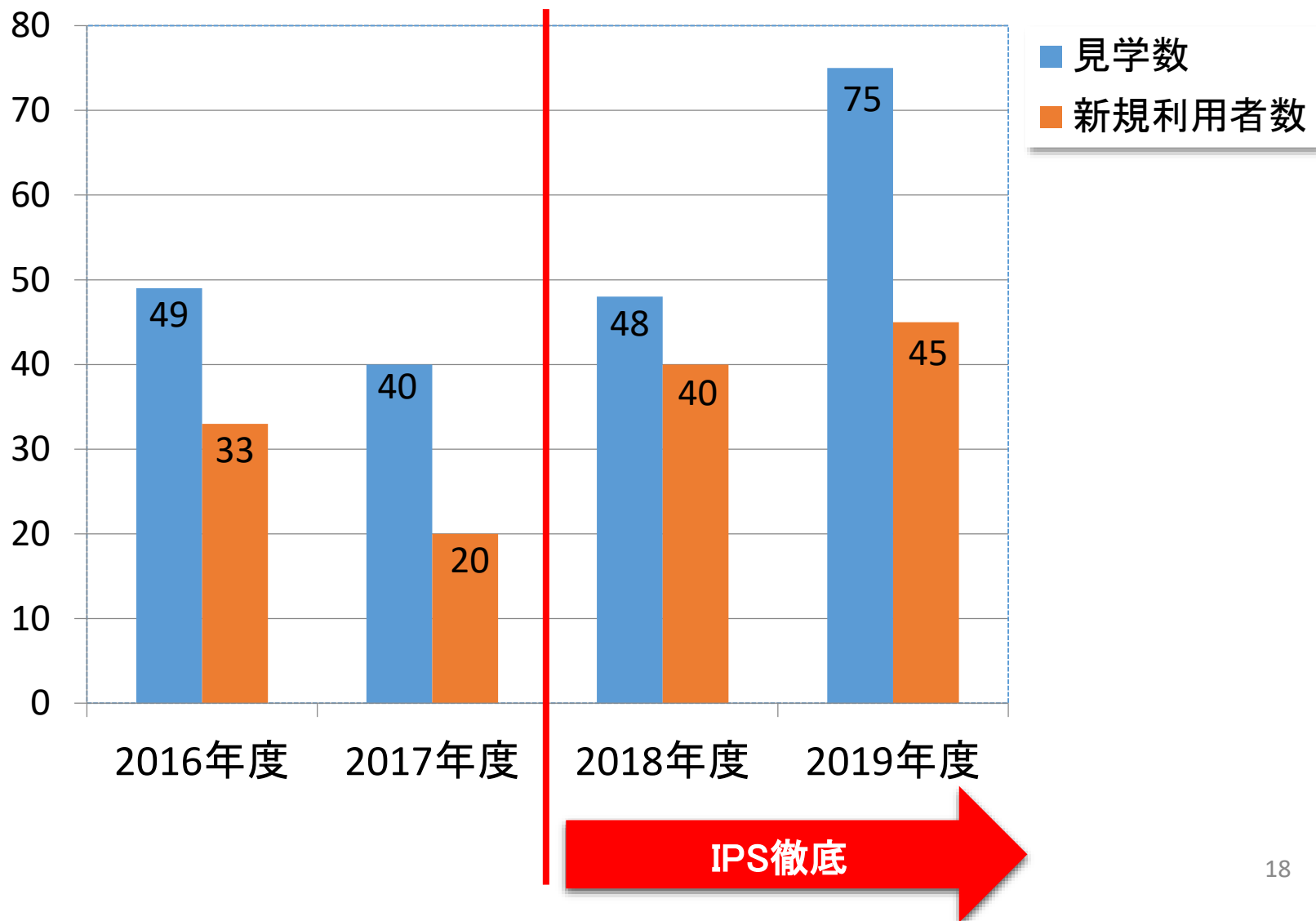
①	②=(1万×①)	③	④=(1万×③)	⑤=(②-④)	⑥=(⑤÷①)	⑦
500日	5,000,000円	35日	▲350,000円	¥4,650,000	¥9,300	3名
250日	2,500,000円	35日	▲350,000円	¥2,150,000	¥8,600	6名
100日	1,000,000円	35日	▲350,000円	¥650,000	¥6,500	4名
50日	500,000円	35日	▲350,000円	¥150,000	¥3,000	9名
30日	300,000円	35日	▲350,000円	¥-50,000	¥-1,667	11名

※報酬単価は1万円として仮定

- ①就労までの利用日数
- ②就労まで支給されるサービス支援費
- ③就労後6ヵ月間の定着支援回数
- ④定着支援にかかる事業所の持ち出し費用
- ⑤就労支援全体の事業所の報酬額
- ⑥1回の支援あたりの事業所の報酬額
- ⑦コンポステラ就職者の実利用回数(2019年度就職者:33名)

利用者の60%は50日以下の通所で就職している
【就労までの平均利用回数】
88.6日(±114.20)中央値43日

見学者数と新規利用者数

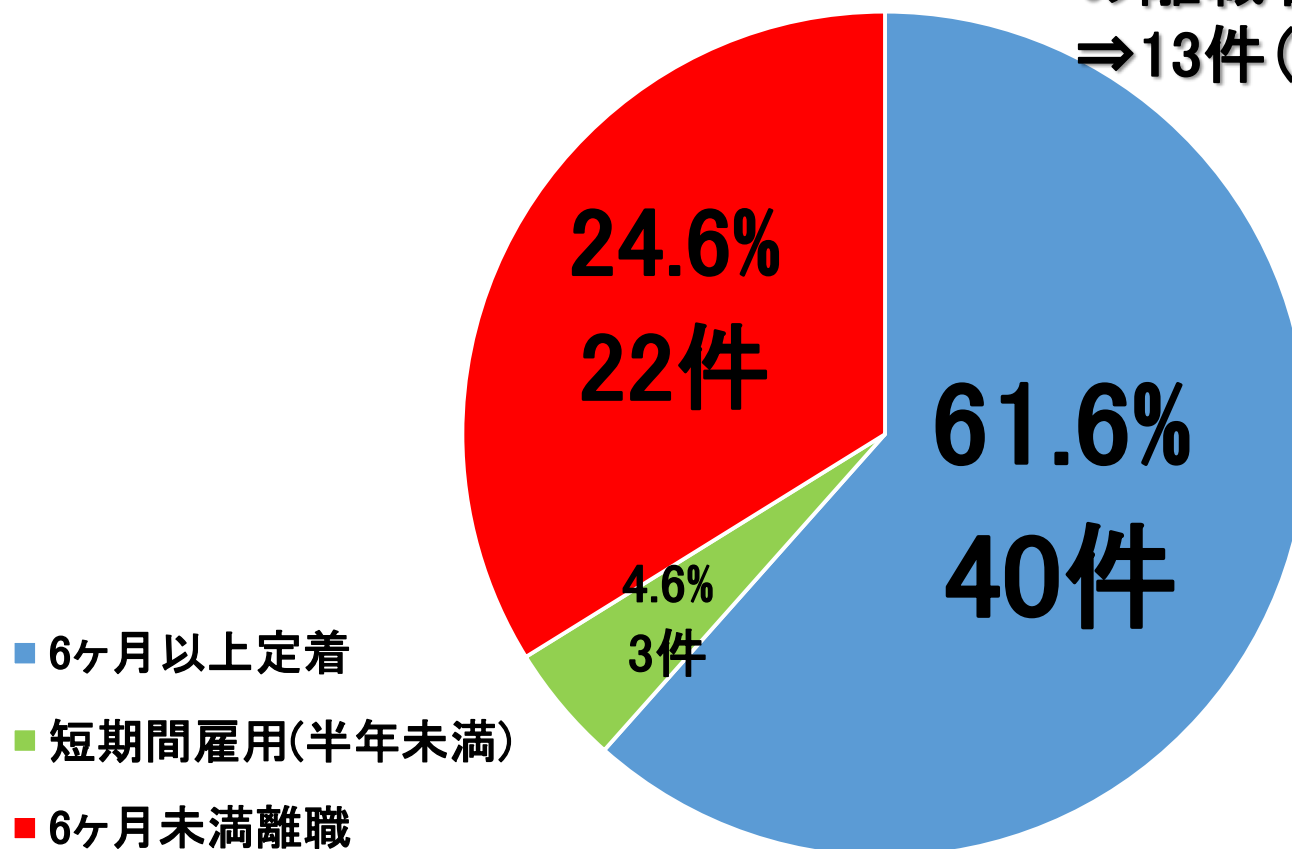


2018～2019年度 就労定着状況

※2020年9月13日現在

就労者65件

短期間雇用含む6ヵ月未満
の離職者の再利用者
⇒13件(52%)



ケース紹介

- 30代 男性
- 聴覚障害（補聴器利用） 機能性胃腸障害
統合失調症（学生時代に発症）
- 相談室からの紹介でコンポステラ利用
- 独学で社会保険労務士資格を取得
（司法書士の資格取得に向け勉強中）
- 事務職など職歴あり

ケース紹介

採用

- ・社労士を求める求人が少ない
- ・障がい者求人にはない

職場開拓: 40件

応募数: 20件
面接: 6件

利用期間: 約3ヶ月

- ・一般求人情報誌から探す
- ・職種が一般事務・経理で募集している企業へアタック
- ・知り合いの社労士へ相談
- ・OB、OGのいる企業へ相談

職員全員で
開拓

まとめ IPSの可能性

個別支援を強化やスタッフの役割分担により、それぞれの利用者が希望する職業生活に向け、就活・職場開拓、アウトリーチ支援を行うことができた

それは、利用者にとっても既存の障がい者雇用だけではなく、幅広い職業選択や、多様な働き方の実現につながったと思われる

このような取り組みが、障がい者雇用を通じて「多様な存在を生かすコミュニティの創造といった社会構造の変化（伊藤,2004）」につながり、ノーマライゼーションの実現に繋がるのではないかと感じている。